

# 第2回教育再生分科会 議 事 録

教育再生会議担当室

## 第2回教育再生分科会議事録

日 時：平成18年12月9日(土)9.00～11:00

場 所：高輪プリンスホテル(鈴蘭)

### 議事次第

1.開会

2.討議

(1)教育再生の理念について

(2)改革の基本方向について

3.閉会

(カメラ撮り)

川勝主査 時間になりましたので、第2回目の第3分科会を開会します。昨日は夜遅くまで御協力いただきましてありがとうございました。よくお眠りになれましたでしょうか。ちゃんと朝御飯は食べられましたか。

第3分科会では、教育再生の理念と目標、改革の方向性について検討し、第1次報告に盛り込むこととしております。

委員の皆様方におかれましては、昨日に引き続いて、活発な御議論を賜りますように心よりお願い申し上げます。

(プレス退室)

川勝主査 早速ですが、議事に入らせていただきます。

まず、事務局から資料の御説明をいただきます。よろしく。

土居室長代理 議事次第と配布資料が4種類、資料1、2、3、4とございます。

資料1は、これは後ほど主査の方からお話いただきます教育再生の理念と改革の基本的方向についての主査のたたき台資料でございます。

資料2につきましては、その中でも理念の中で人材像の問題、これは前から御指摘がありまして議論をしなければいけないことになっているわけですが、それについての各委員から御提出していただいたペーパー、会議で御発言いただいた中身をまとめたものです。これは再生の理念と人材像について、一応全部網羅したつもりでございます。

資料3は、これは人材像につきまして、過去の教育関係の提言で述べられているところ、横長の資料「教育改革国民会議」の報告での人材像、「中央教育審議会の答申」、さらには「総合科学技術会議」、こういったところでも指摘をされております。あと、東京大学では憲章があったり、経団連、同友会、経産省、こういったところでも最近、人材像についての目標提示がされております。御参考までにおつけしております。

資料4は、2種類に分かれておりますが、今回は総論の話でございますので、国際化、あるいは海外の例はあまり議論しないので、むしろ将来に向けての資料ということになると思いますが、国際化、諸外国の教育政策に関する資料と高等教育に関する資料をまとめて現段階のものを載せております。総論等の関係は、ちょっと薄くなりましたけれども、簡単に御紹介いたしますと、諸外国の教育政策の1に各国の例、前回はアメリカとイギリスの例を出しましたけれども、フランス、中国、韓国の例が一覧で載っております、これはこの前も、総論との関係では、教育の内容というよりも、教育改革のなされたバックグラウンドについて関係があったものですから、例えばアメリカ、イギリスなどについては、ちょうど経済改革と教育改革を二本柱でやってきた、そういう経緯を申し上げた。アメリカのところの経緯をちょっとごらんいただきますと、この間ありましたレーガン時代の「危機に立つ国家」という改革で始まって、実はこれは中島副主査から御指摘ありましたけれども、2002年にNo Child Left Behind Actという形で、むしろ初等・中等教育の落ちこぼれ防止の改革がなされておるといふこと。

それから、ここでは触れていませんけれども、野依座長からお話がありましたように、今年になって全米科学アカデミーが、大学院の教育について、さらに一步前進しろという報告を出しています。

次の落ちこぼれを作らない、先ほどのNo Child Left Behind Actというのが2ページにございます。こ

れについては、どこがポイントかということがありますけれども、特に2ページの に書いてありますような、非常に各段階での落ちこぼれた子の学校選択制みたいなところが1つポイントとして載っているかと思えます。

フィンランドの教育につきましては、その次、3ページにございまして、これは昨日来議論ありましたが、非常に教員の資質が高くて、修士課程レベルの教員でモラルも非常に高いというのが3ページの上に書いてございます。それから、(1)にありますようち、市町村、学校の裁量が非常に大きいということ。(2)にありますように、少人数編成で習熟度別授業、(3)にありますように、到達目標を基準にして事後チェックに力を入れていること。

3にありますように、いろんなリテラシーで国際水準高いのですけれども、特に読解力が非常に高いということが指摘されています。具体的に次の4ページにフィンランド・メソッドということで、読解力についていろいろと、この北川さんという方は外交官で日本に帰ってこられて、一生懸命フィンランドの読解力向上の対策をやっておられるのですが、ここに書いてありますような項目ですが、特に1.2.3.が重要だということ、日本におけるような漢字の記憶、文章、感性、国文学的な感性を養う国語教育等に加えて、ここではむしろ発想力ということで、民間でやっているようなKJ法みたいな形で、マインド・マップを使って発想のトレーニングをする。

あるいは2番目に、論理力ということで、これは張会長も見えていますけれども、トヨタなんかでやられています「なぜ、なぜ、なぜ」を何回も繰り返しながら、要するに論理力を子供のころから鍛えていく。あるいは表現力ということで、作文とか物語とか読書、物語も自分で創作していくと、そういうようなことがポイントになっているようでございます。

その結果、5ページにありますように、これはOECDのPIISAという国際機関の国際比較で有名でございまして、数学的リテラシー、科学的リテラシー、読解力も最高水準にありますけれども、日本と比べますと、下が2000年で、上が2003年でございまして、まだまだ日本は2003年でも頑張っておりますけれども、数学がかなり落ちてきて、1位だったものが6位に落ちているということですが、読解力がかなり悲劇的な状況で、もっと前にはかなり上にあったものが2000年には8位に落ちて、2003年にはもう10位に入らず14位まで落ちている、そういう状況が示されております。

それから、この間、シンガポールについて御指摘いただきましたが、シンガポールにつきましては、IT教育が非常にすぐれているという点は強調されておりますが、大体高校生ごろになると諸外国に留学してしまうということで……

小宮山委員 それは私が言ったのだけど、私、シンガポールと香港と言い間違えた。

土居室長代理 そうですか。それではシンガポール省略します。

小宮山委員 ごめんなさい。香港が第2位です。

土居室長代理 一応国際比較についてはそういうことでございます。それから、あと、資料としては、最近の政府の決定、審議会での答申、特にここ1~2年、いろんなところで、高等教育について議論されている。実は今日は高等教育について各論を議論する時間はないと思っております。1月以降になると思いますが、一応資料として最近のものを整理いたしました。安倍内閣になってからもグローバル戦略とかイノベーションとか、いろんな形で大学教育について御指摘が出てきております。それからそれぞれ中教審の答申等

が出てきておるといことで、この辺は文部科学省の協力を得て、とりあえずの資料をここに載せております。

以上でございます。

川勝主査 ありがとうございます。それでは、資料1「教育再生の理念と改革の基本方向(議論のたたき台)」に移ります。これは委員のコメントや第1回目の第3分科会の御意見を踏まえて、そのときに提出した「たたき台」の修正版です。私から説明させていただきます。

なお、改革の方向等につきましては、昨日の分科会での議論や、本日の議論をもとに、さらにまとめかえす予定です。

第3分科会の位置づけですが、昨日の熱心な御議論でおわかりいただきましたように、第1分科会と第2分科会の議論は、小学校・中学校・高等学校に集中しています。資料もそういうものでした。しかし、第3分科会は、事務局の資料にございますように、教育全体、特に出口の大学・大学院のところで、国際競争力をどうつけるか、グローバルな頭脳獲得競争も視野に入れていきます。それは、第1分科会、第2分科会と相補うものであり、第3分科会では高等教育について十分な目配りをするを踏まえていただきたいと思います。

長いものではないので読みますが、「教育再生の理念」のところでは、「まえがき」と「理念」と本来は分けるべきものが一緒に入っております。基本的には安倍内閣の「美しい国」づくりの基礎に教育再生があり、それを時代認識としてどう位置づけるかということです。そこが1つ柱として入っております。

#### 教育再生の理念

- ・ 教育再生の目的は、志ある国民を育て、品格ある国家、社会をつくることにある。これは首相の所信表明演説における一文であります。これを受けて教育者にも品格が求められる。
- ・ かつて明治維新期に、「強い国」づくりの基礎として、西洋から自然・社会・人文科学が導入された。わが国はそれらをいち早く自家薬籠中のものとして非西洋圏で最初の近代化に成功し、先進国の一員となって今日の日本は高い国力を実現している。
- ・ これまでの国づくりには、西洋先進国に相並ぶという明確な目的があった。その目的は昭和期にほぼ達成された。その後、バブル経済のその崩壊で経済が失速し、国民は新たな国家目標を見失い、そうした中で少子化と人口減少が生じておりまして、それは将来の人的資源の枯渇につながりかねない。この現状は危機的である。
- ・ グローバル化やIT社会の到来で世界が急速に結びつく今日、情報や知識が生み出す付加価値の重要性は格段に高まっている。知的資産の創造・継承・活用が社会の発展の基盤となる「知識基盤社会」が到来しており、グローバルな規模で頭脳獲得競争が激化している。その中で国力を維持し、一層高めていくには、未来社会の動向を的確に読みとり、そのニーズに応える人材の養成が急務である。教育の現状はそれに応えておらず、教育界全体が危機的状況にあり、これを戦略的に変革しなければならない。
- ・ この教育現場の危機は、決して教育現場だけの危機だけではなくて、日本社会の危機的現状を映す鏡であろう。教育現場は社会の反映だからである。若者の夢・希望の喪失、ニート・引きこもり、フリーターが大量に発生している。若者の企業や社会への不適格問題が深刻さを増しているが、それは

日本社会総体における夢と希望の減退、閉塞感の蔓延、国力に見合った日本の国際社会におけるプレゼンス、存在感の低さなどが反映しているとみられる。

- ・ それを打破するため、安倍内閣は「美しい国」づくりを新たな国家目標に掲げた。日本には、その高い国力を、今や日本のためのみならず、地球社会のために用いる使命がある。
- ・ かつて、日本の日本による日本のための強い国づくりの土台として、それ以前の基礎的教養であった、江戸時代の基礎的教養であった漢学・国学の教養の上に、新しい国づくりの実践の学問として西洋由来の新しい学問が加わり、これはその当時実学といわれた、それが教育の基礎として据えられた。同じように、そこから一段高い次元に乗り出す日本、「美しい国」づくりの基礎には、こうした旧来の知的資産を継承しながら、日本という風土に根ざした新しい創造的な学問と教育が必要である。そのような新しい創造的な学問を興して、社会に新しい風を吹き込み、美しい日本づくりを通して、美しい地球づくり、例えば地球環境問題の解決と未来への挑戦など問題解決型、課題解決に貢献しうる世界に通用する人材を育成しなければならない。
- ・ ただし、一言我々は断っておくべきは、美しい、というのは主観であり、国が強制するものではない。「美しい国」づくりのフロンティアは、一人ひとりの心の中にある。美しいという感性はだれにでもあるからで、したがって、それは普遍的である。それは国が強制してははならない。自己のかけがえない命と、自己とともにある環境、家族を大切に、地域を美しく、日本を美しく、そして、ひいては地球を美しくすることが、新しい実践的な学問・教育の課題である。
- ・ 戦前は富国強兵を目指し、戦後は経済大国を目指してきた。しかし、これからの時代、国力としての防衛力は必要であり、国民の厚生を増進するための経済力も向上させねばならないが、それらを必要条件とした上で、国民一人ひとりが、何よりも先生が品格を備え、国全体としての魅力、すなわち野依先生の言われる「文化力」を高めることが課題である。
- ・ しかれば、その「文化力」の基礎はどこにあるか。膨大な情報（Information）を体系的に整理できる学力、それを生きた知識（Knowledge）として創造性を発揮し、知恵（Wisdom）に昇華することができるそのような能力である。学力を人間の品位を高めるために活用できる能力を身につけるためには、知識や技能の習得に終わりがちな画一的教育から脱し、知的好奇心をもって自ら考え、概念を創り出し、表現し、行動する力を育てる教育へと転換しなければならない。
- ・ 昨日来、出ておりますように、学ぶべき対象は足元にある。何よりも自らが生きている地域である。多様な地域の総体が日本であり、その日本は世界に開かれた存在である。地域社会は決してお国自慢の地域ではなくて、地球社会に開かれていなければならない。我々が生活する地域の自然・風土・文化・伝統・産業・経済等々、他の地域との比較と関係の中で捉え、常に「地球大の視点」をもって捉え直す姿勢が不可欠である。
- ・ 新しい目標「美しい国」づくりには、それを支える国民全体の平均的な資質の向上が不可欠である。一方、リーダーの育成も必要である。しかし、そのトップに立つべき現状の最高学府（大学・大学院）の国際競争力は低く、何度も指摘するように低下傾向さえみられる。最高学府における国際競争力の低下は、一面では基礎教育にも波及し、幼児教育や初等中等教育をめぐる環境の悪化と相まって、近年の学力の低下、子供の非行・犯罪、いじめ自殺、不登校、学級崩壊などの教育の現状は、これまで

の度重なる教育改革の努力にも関わらず、改善の兆しはなく、事態は深刻である。

- ・ 我が国の教育再生は、諸外国の改革をにらみながらも、しかし、それをまねるのではなく、日本独自の国づくりのために行うものである。美しい国づくりの土台に文化力を据え、国内だけでなく世界に通用する人材を育成するために独自の教育モデルを構築していこうではありませんか。教育再生は、日本の構造改革の柱であるので、全国民が参画する「社会総がかり」でなければならない。

これが皆様方の意見をちょうだいした上でまとめたものです。短いものですから、3ページも読んでいきたいと思います。人材像については極めて不十分なものです。しかし、一応これまでの議論からまとめたものであります。

教育再生を通じて目指すべき人材像

- ・ 教育再生の基本目標は、何よりもかけがえのない命の尊さを学び、自己を育む家族、地域、国の大切さを知って、豊かな人間性と創造性を備えた規律ある人間を育成することである。
- ・ そのためには、日本という自らが拠って立つ国の風土と文化・伝統、歴史と現実について、教える立場の教員が十分な知識と理解を持つことが不可欠である。自国への誇りを持たない日本人は海外に出れば誰にも尊敬されない。この点は教員も同様であり、そのような教員であっては、子供の心に夢や「志」を育むことは期待できない。
- ・ 教育を通じて子供に身につけさせるべきものは、学力と人間力である。教員が備え、日々研鑽するべきものも同じであってこそ、子供や生徒の学力と人間力を高めることができる。
- ・ 「美しい国」日本が21世紀の美しい地球づくりに貢献していくためには、幅広い教養、品格、高い倫理観と専門分野における卓越した知見・技術に裏づけられ、企業で特に重視されているようなコミュニケーション能力、チャレンジ精神、主体性を持つリーダーの養成が不可欠である。
- ・ しかしながら、「目指すべき人材像」については、分野により異なり、社会がどのような人材を求めているか、経済、その他の学会など各界での議論や当会議でのこれからの議論を通じてさらに検討を深めていく必要がある。

教育再生の基本方向（5原則）

さて、教育再生の基本方向は5つの原則を立ててみました。

まず第1は、これは小宮山先生が文章にはなかったのですが、「社会総がかり」とこの間も言われて、これだということで、どうも共通認識になっている。

・ 「社会総がかり」の全国的な参画

これが教育界だけではないという意味です。

・ 教育の質の向上

これは教育の質と量の充実確保とこれから改めればいいのかもかもしれません。

・ 教育内容の改革

・ 教育システムの改革

これは昨日、一昨日の議論を踏まえて、大いに御提言をちょうだいしたいと思います。

・ 改革の具体的実践を重視

これまでの改革が、国の方針が出されながらも、実際の教育現場での改革に十分つながっていない実

態に鑑み、今回は改革の内容について抽象的な議論に終わるのではなくて、具体的な項目について、アクションプラン、行動計画を策定し迅速に実行していくこととする。これは山谷補佐官から特に言われております。皆様方もその認識を持っていただきたいと思いますが、そのためのフォローアップの仕組みを構築し、言の実行を担保していきたい。

以上です。

議論の中身は2つです。「教育再生の理念」と「改革の基本方向」です。最後にお伝えしておかなければいけないのは、文章がかたい。もうちょっと平仮名を使わないといけない、という反省の弁を最初に申し上げます。

今回は川勝私案ということで出させていただきましたが、これをつくるに当たり、中嶋先生に一方ならぬ御助言いただきました。中嶋先生からまずコメントを、その後に皆様の議論をちょうだいしたいと思います。よろしくをお願いします。

中嶋副主査 それでは、私から若干の補足説明なりコメントをいたします。

川勝さんのたたき台、大変よくできていますし、川勝さんらしい、若さと情熱が滲み出ておりまして大変うれしく思います。

ただ、理念の部分だけがすごく大きくて、後がすんと抜けてしまっているから、どういう具体的な政策内容を盛り込むかということをつけ加える必要があるかと思います。そのためにこれから議論があるわけです。そうでないと理念的な部分だけで、そこはいわば川勝さんの理念がよくわかるのですけれども、具体的にどういうことを提言するのかということ議論しなければいけないのではないかと思います。

その意味では、第3分科会は分科会の回数も少なかったこともあって、まだ全体の御意見を十分吸収していないような気がするものですから、ぜひ、その辺は皆さんから御意見いただきたいと思います。それから、各第1、第2の分科会にも通ずることですけれども、当然この中に、もちろん高等教育中心ですが、教員免許のあり方、教育委員会のあり方などについての提言も当然入ってこないと竜頭蛇尾に終わるような気がいたします。

それから、川勝さんのたたき台の理念の部分に、私なりに若干コメントしますと、2ページ目の「美しい、というのは主観であり、国が強制するものではない……」、このパラグラフは、あえて、ここで「国が強制するものではない」ということを言う必要もないような気がして、むしろそこは思い切って取ってもいいかと思います。

その次のパラグラフなんですけれども、「戦前は富国強兵を目指し、戦後は経済大国を目指してきた」、それはそうなんですけれども、戦前の評価もかなりいろいろあって、必ずしも富国強兵だけではなかった。明治維新の後、中国からの孫文もそうですし、魯迅もそうですし、台湾から李登輝さんであるとか、多くの人が日本に学びに来たのは、単なる富国強兵を学びに来たのではなくて、日本の近代化、つまり明治維新がいかにすばらしい革命であったかということを学びに来たということもありますし、そんなことがあるんですけれども、その後には、「しかし、これからの時代、国力としての防衛力が必要であり」と急に「防衛力」が出てくる。その辺は、ここでは必ずしも「防衛力」と言わなくてもよいのではないかと。私はむしろ防衛力の強化には大賛成の一人ですけれども、ここはちょっと何か違和感がありますよね。

それから、「文化力」、これは大変いい言葉ですけれども、もし「文化力」を言うなら、2ページ目の終

わりから3行目のところも鉤括弧をつけて「文化力」にした方がいい。

以上が私の総括です。

川勝主査 どうもありがとうございました。中嶋先生に全般的なコメントをちょうだいしました。これから半時間ばかり、理念に関する御議論をちょうだいして、残りの時間を改革の方向に充てたいと思います。

資料2、これはきのう配られたものですが、すべて理念にかかわるものですが、1ページ目の「国破れて山河あり、父母を敬い、兄弟結ばれ、妻を愛し、友を信じ、幼きを護れ、愛しき者たちよ」や「物で栄えるかもしれないが、心の教育を中心に議論しなくてはいけない。夢と希望、これを実現するその出発点にしたい」という文言は、第2分科会に入ると思います。それから、次の「学ぶ」と「思う」と「行う」と3つのバランスが大切。安心して子供を預けることのできる学校にしなくてはいけない。この文言は第1分科会に入れるのが適当だと思います。また、次の「日本人には、その高い国力を……」、これも2のところとかかわるかなということで、理念は、すべてにかかわるものですから、第1分科会、第2分科会にそれを落とし込むか、こちらの分科会に入れ込むか、その辺のところもあわせて御議論いただければと思います。

それでは、どなたからでも、どうぞ。

陰山委員 教育の場でいろいろ国際調査をやっていくと、学力の差もさることながら、モチベーションそのものが非常に下がっているということが一番問題だと言われていると思うんですけども、私は1つは、前から言っていますように、生活習慣の崩れからみて、もはや意欲を持つもとの元気がない、これが1つだろうと思うのですけれども、もう一つ、大きな問題点としては、今の大人たちは、自分たちの理想というふうに思っていないんですね、子供たちが。今から20年ぐらい前の、NHKの「みんなのうた」で『おとなになりたい』という歌があったんですよ。今、絶対はやらないと思うんですね。

今、「お子様」という言葉に象徴されるように非常に子供に対する至れり尽くせりなんです。ところが実社会に出てしまうと全然そうではない現実が待っているわけですね。そのところ、何か変に分けてしまっているわけです。いじめについても、例えば学校のいじめは根絶しなければいけないけれども、その片一方で平気で大人社会にもいじめがあるんだということを言っちゃうわけですね。ということは、子供の側からすると、卒業式の日までは手厚く扱っていただいて、仮に改革が100%成功して、いじめがゼロになったとすると、翌日、社会へ出たときバッシングの雨あられ、これは何だという話になるわけですね。

つまり、私たちの社会自体が、子供たちからあこがれる社会になるように努力するというのがなければいけないと思うし、「父母を敬い、兄弟結ばれ、妻を愛し、友を信じ」ということが今の大人社会にできているかということなんですね。ここのところのなさなしに学校現場だけに強制されるときに、教師は異様なやるせなさとする種のいやらしさを感じるわけなんですね。おまえたちはどうなんだよと。そのところから見て、あこがれられる大人社会をつくらうというような社会、それを私は「美しい国」づくりと言っていると思うんですよ。だったら、これは非常にすつと行くし、学校現場も納得すると思います。それでやろうということに。

もう一つ、これはちょっと難しいのだけれど、今の日本の社会は、ある価値観を構築するときに批判から入るんですね。問題点を見つけてたたくんです。そうではなくて、日本にはもっと反省という美德があったと思うんですね。ここのところの理念にしてみても、なぜ骨太にならずに、何となくなよなよというか、ぐちゃぐちゃとしてくるかということ、当面受けている問題に対してふたをするような形から入っていっちゃう

からですね。そうではなくて、我々が日本の社会というもの、この国に生まれて、この国に生きて、そして幸せになっていくということをどうイメージするのか。それがあって、初めて今の社会のこの問題はどうかんだということになって、それは要するに骨太ではないかなという気がするんですね。

私たちの今のこの大人社会を反省するという視点にかんがみて、その中で、学校にはこれをやってもらいたいのだという論旨になっていけばなというふうに思います。

葛西委員 全体として大変格調高く、よくまとまっていると思いますが、2点だけ意見を申し上げたいと思います。理念の部分で「地球社会」という言葉が使われていますが、「地球社会」という言葉は意味不明の言葉であり、このようなある種のプロパガンダ性を強く持った言葉ではなくて、例えば、安倍政権がよく使っている言葉ですが、普遍的価値を共有する社会、民主主義、自由主義、法による支配、人権の尊重というような表現を使う方が良いでしょう。地球社会があり、地球市民がいるが、地球政府はなく、地球の法律もないという話になってしまう。地球社会という言葉はマスコミが好んで使う言葉ですが、この言葉を使うのは避けた方がいいのではないかと私は思います。

また、「美しい」というのは主観であり、国が強制するものではないということについては中嶋先生の御意見と同様で、削った方がよいと思います。

それから、「文化力」という言葉が使われております。「人間力」という言葉は割とわかりやすい言葉ですが、「文化力」という言葉は、意味不明の言葉だと思います。文化のコアは何かということ、最終的には言語ということになります。例えば、日本には留学生が来ないが、アメリカには各国から優秀な留学生が集まります。これは、英語が国際言語であり、日本がローカル言語であるということに起因していると思います。英語が国際言語になった理由は、19、20世紀にイギリス、アメリカが世界の軍事的・政治的覇権国であったということと表裏一体の関係にあります。ですから「文化力」という言葉を使うのは、ある種の思考停止的などころがあり、戦前は軍事力、戦後は経済力、これから文化力というふうにするのですが、この図式化は本当はおかしいと思います。政治力、軍事力、経済力と文化力は同じものの違った側面であるという要素が強いので、このような図式化はしない方がよろしいのではないかと私は思います。

それから、「大学の国際競争力が低い。それが基礎教育に波及する」というくだりが2ページ目の下から2番目のところにあります。こういう面も確かにありますが、これはニワトリと卵の関係でありまして、基礎的な学力が低いことが大学教育の競争力を低くしており、それがまた先生として再生産されてフィードバックされて基礎教育が悪くなるというスパイラルの関係にあります。よって、書く場合にはその面も含めて書いておかないと誤解を招き、ミスリードする可能性があると思います。

理念のペーパーで、私が感じたのは以上であります。

川勝主査 どうもありがとうございました。

渡邊委員 『下流社会』という本がありまして、その中で日本の今の現状を生んだのは、団塊の世代が、他人に迷惑かけなければ何をしてもいいんだよ、おまえの人生生きていけという団塊の世代の口癖がすべての原因ではないかということ三浦さんは言っているわけですが、この理念の中に、経済力から文化力というのがありますが、カンボジアの子供たちが夢を持っていて、今の子供たちが夢を持たないと、それはハングリーではないからというような非常にわかりやすい分析があるのですが、日本の子供たちに、自分以外の人の幸せにかかわることで夢を持っていくと、他人に迷惑かけなければ何をしてもいい国民ではない。日

本という国に生まれた責任があるのだということを格調高くうたっていただくと、子供たちにはわかりやすいのではないかと思います。

日本の子供たちが夢を持ってない理由は、我々が分析したら、そこにしかなかったということで、ぜひ入れていただきたいと思います。

白石委員 お忙しい中、こうしたペーパーのまとめをしてくださりました川勝先生の労にお礼を申し上げます。何点かあるので簡単に申し上げます。

再生の理念のところなんですけれども、人材像のところ、私はもっとシンプルでいいのではないかと思っています。といいますのは、今までいろんな教育に関する報告や総合科学技術会議などのペーパーが出ていて、そこでもこういう人物像が必要だということが言われています。先ほど陰山さんからもおっしゃいました、日本社会が今まで培ってきたよさというのがあります。だから、そういう中で、何が到達されていて、何がまだできていないのかという少し整理をして、再生のためにこういうことが必要なのだというふうにシンプルに打ち出した方がより骨太のイメージが出るのではないかと思います。

2点目は、これまでの既存報告書のなかで求められる人材像を見ても比較的「人中心」で書かれている。全体のペーパーが示されていませんし、抜粋なので前後関係わからないのですけれども、人や資質、能力を中心に書かれていて、あくまでも人が中心なんです。今日のペーパーを読みますと、読む人によっては、国家の目標像というのがあって、人が国家目標を達成するための道具のような、ちょっと誤解をされる点もあります。こういう人物像を育てることで、どういう国家を達成していくのだという主従関係を逆にさせて書くのか、それとも今のままでいくのか、これも文章の技法が必要ではないかと思います。読む側がより納得するような書き方が必要です。個々の多様な能力ある人材を育てていくと国際社会でも勝ち抜けるというふうに、主従、逆転させる方がいいのかどうか、これは皆さんで御議論いただきたいと思います。

3点目なんですけれども、きのうの会議もトップリーダーの育成と平均値の底上げ、この2つが大切だということをどの委員の方もおっしゃっていただきました。それは各分科会共通の認識だと思うんですね。今日のペーパーは比較的ホワイトカラーで、トップリーダーの育成がすごく大事だよということが書かれてあるのですが、私は日本の中にはほかにも重要な産業があって、特に第3次産業は増えてきたわけなんですけれども、第1次、第2次、そういう分野も非常に必要で、そこにも目配りしているのだというニュアンスが散りばめられていた方がいいような気がするんですね。ホワイトカラー育成を重視してトップリーダーで、科学、技術とか、そういうところに力点が置かれているようでございますので、再生会議はそうではなくて、あらゆる分野を見渡しているのだけれども、その中でもトップリーダーをつくっていくことがすごく重要だというふうに感じたというような、ニュアンスをお書きいただければと思います。

以上でございます。

川勝主査 ありがとうございます。

小宮山委員 非常に大きな視点として、陰山さんが言われたこと、国全体で、大人、企業すべてを含めて考えていこうという視点は私は不可欠だと思います。そこに関連するのですけれども、今、基本的なコンセプトは、社会のこと、地域、家庭、国、世界、そういったことが背景として書いてありますね。

もう一つ、重要な背景に、これはすべての人類に共通の話なんですけど、教育における知識の問題がある。20世紀というのは、知識が数え方によりますけど、千倍とか1万倍とかに知識が膨らんで、専門化・高度

化が進んで、一人の人間が全体をわからないという時代になってきているのですね。このことは教育問題、特に社会を全体でつくっていくというときに欠かせない視点なんです。ここ2～3年、世界の大学では、日本から発信して、そういう問題を議論し始めているところで、そのことを書くべきだと思います。

そのために重要なのは生涯学習で、先生はもちろん、大人も勉強し続けましょうということです。それと「社会総がかり」という言葉で完結するような気がします。「社会総がかり」という意味は、みんなが学び続けるといことと、大人の方の問題、社会の方の問題というものも同時に解決していくのだという視点、ここをぜひ入れていただきたいのが1つです。

もう一点は、マイナーな話なのですが、評価の話です。日本の国際競争力、IMD、TIMES、我々も随分調べております、TIMESという組織、IMDという組織、その中にいる人のレベル、そういうのを調べておまして、それほど重んじるべき人たちが中で働いているわけでもないし、TIMESは既にタイムズは資本参加もしておりません。そういったようなものに振り回されすぎるのはよくない。我々大学間では議論してまして、おもしろいジョークは、we should not care but sometimes I careというのがあります。あんなの気にするべきではないんだけど、みんなが言うから、どうしても自分も気にならざるを得ないのだよというのが、特にトップクラスの大学の人たちの共通した感覚です。こういうところにもし入れるなら、一番客観的なのがトムソンのサイテーション・インデックス。どれぐらいの論文が出ていて、どれぐらいの人たちが引用しているかのデータです。それにあとノーベル賞の数などを加えた上海交通大学のデータがあります。それから、このTIMESのやつがあるわけです。ニューズウィークもランキングをやっています。だから、もしランキングみたいな話を載せるなら、もう少し幅広にやらないと、IMDに何位だなんて言われてやるようなレベルの機関ではないです。

葛西さんがおっしゃったのでしたか、大学の評価みたいなものと初等教育との関係。これはむしろさっきの知の爆発、あまりに高度に専門化して、全体像が見えなくなってしまった状況の困難さを書く方が私は本質的だと思います。その2点です。

それから、国がもちろん重要なんだけど、国をベースに世界を見るのだという視点は、これは、「地球社会」という言葉を書くのがいいのかどうか……

葛西委員 「国際社会」の方がいいのではないですか。

小宮山委員 グローバリゼーションの時代に、地域から国まででとめておいていいのでしょうか。この報告は当然英文にし、世界に発信されるのでしょうか。そのときにそういう目も意識しないと世界の田舎になりますよ。

張委員 3ページの基本方向の5原則の5番目、私、これはすごく大事だと思っているのですがけれども、勉強すれば勉強するほど、昔からこういう意見がたくさん出ていて、しかしやられてないとか、うまく進んでないということが今につながっているのではないかということを思いますと、せっかくこういういいアイデアがいっぱい出ても、それをどう実行するか。だから進め方なんですね。進め方を軽視すると、事態は全然進まないんですね。どんないい計画立てても、どういうふうにして進めていくかということについて、少し深く議論していくことが必要ではないか。

これは私はそういうふうに5番目を勝手にとったんですけど、この前も伊吹文部科学大臣が言っていたけれども、国の方針に従わないのがあるけど、私が処分できない。これで権限を少し見直したいとか、

最初に言っておられたので、私は変なことを言われるなと思ったけれども、もし、本当にそうだとしたら、何かどこかおかしいなと。

それから、最近の新聞など読んでいますと、県の教育委員会と市町村の教育委員会が全然相手の言うことを聞かないというようなことで済んでしまって、国歌や国旗ですか、こういった話になっても、平気で出さないところがあるけど、あれは法律に決めてあるのだとしたら、そうしたらきちんと守らないと、生徒の前で、先生が平気で法律破って、いい生徒ができるとは思えないですね。

だから進め方をどうするかということは、例えば企業などだったら、物すごく大事な話でございまして、それを少し、今どうしてうまく進まないのだろうかということと、同時にうまく進めるためにはどういう手があるだろうかということは少し議論したらどうかと、こういうふうに思います。

陰山さんが、さっき日本は批判から入っていくということを言われましたけれども、私も全く同様に思っています、もっともこの国で褒める社会というのをつくる、褒める文化をつくり上げていくことはすごく大事だと思いますし、今までいろんな、私なりに委員を命ぜられてからいろんな方にお会いしたり、本読んだりしましたら結構いいことをやっていらっしゃる方がいっぱいあるんですね。立派な先生もたくさんおられるということをごんごん認識しておりますので、そういう方々をきちんと、褒めるかどうか、いわゆる認めて、それで横へ広げていくことも大切だと思います。それも進め方の中の1つだと思います。従わないのをどうするのかということも進め方のもう一つの案だと思います。そのほかいろいろあると思いますけれども、私のところ、葛西さんもそうかもしれない。全部で従業員30万ぐらいいますから、これをこうやろうと決めたら隅々まできちんとやらせませうから、だから反抗するとか、やらないというやつはないわけですよ。進め方というのは、だから、一緒にしようとは言いませんけれども。

葛西委員 そのために一生懸命努力しますよね。

張委員 本当に進め方が大事なんです。

川勝主査 どうもありがとうございました。それでは野依先生、お願いします。

野依座長 先ほど文化の力ということが出てまいりましたけど、私は安倍総理が、新しい国をつくるという目標をつくっていらっしゃるの、文化の力ということを使うと、うまく平仄が合うなという気がしますけれども、若干説明が要るのですけれども、古典的には文化は、葛西委員がおっしゃったように言葉に尽きるのだというようなことがあるのですけれども、現在では言語だけではなくて、私は4つぐらいの要素があって、言語、情緒、論理、そして科学、これが4つの基本的な要素であるという考えがあるわけですね。今言ったように、多様性が非常に大きいものから、一番最後に言った科学、これは1つのものですね。多様性がずっと、これが相まって新しい文化というものが成り立っているという考えがあるんですね。

そういったことで、世界には文化が非常に多様であると思っていますのです。ですけど、共通のところもあるということが近代では非常に大事であって、したがって、文化の多様性を認めながら、排他的でなくて、そして小宮山先生がおっしゃったように世界に開かれた、文明をつくっていくというあれであるかと思いません。

若干の説明が要るのですけれども、「美しい国」ということと「文化」というのは平仄が合って大変いいなと思っているんです。

葛西委員 とてもいいことだと思います。今、おっしゃったことの「文化」と「文明」という言葉を分け

ると、文化は多様性を持つし、文明は……

野依座長 普遍的。

葛西委員 そう、普遍的だと。1、2が文化、3、4が文明という感じなのですが、それを「文化」という言葉にまとめるのだという説明があればよろしいかと思います。

野依座長 少し説明が必要ですけども。

葛西委員 はい。それから、「地球」という言葉の場合には「地球環境」、「国際」という言葉の場合には「国際社会」という言葉で使うべきだと思います。例えば、まくら言葉に価値観を共有する国と協力をしながら「国際社会」に貢献するとか、あるいは「地球環境」を改善するように努力する、というふうに文脈をつくっていくと、安倍政権の考え方が非常に真っ直ぐ伝わるのではないかという感じがいたします。

門川委員 格調の高い文章でよくまとめていただいております、「社会総がかり」ということが非常に大事だと思います。国民皆さんが読まれて、身近に、かつ、自分が何をなすべきなのかという当事者意識を持ってやっていくことが一番大事ではないか。教育基本法改正案でも、家庭、地域が重要視されている。この戦後60年、その視点が落ちていた。そこにもきちんと言及されている。そして一人ひとりが参画するということが大事ではないか。そこを強調したい。

ここにも書かれていることの私の解釈なんです。美しい国づくりのため、縦軸に日本の歴史・文化・伝統、心があって、家庭でも先祖を敬い、子孫のことを考える。日本全体で更に人類として縦軸にきちんとその精神を大事にしていこう。横軸に今を生きる人間のつながりとして家族、それにつながる地域社会、そして日本、さらに世界がある。縦軸と横軸の中心に家庭、地域社会、学校があり、次世代をしっかりと育て、文化を伝承する。きちんと次世代の育成が重要視されるべきで、それにみんなが責任を持つという趣旨が書いてあると思うんですね。

命の尊さ、何よりも大事なのは命ということなんです。これを否定したら大変なことになるのですけれども、しかし使命感というのは命を使うと書くんですね。一生懸命は命をかけるわけですね。母親は自分の命にかえても子供を産み育てる。父親もそうでなかったからいけないわけですから、それは命がつながっているという、つながる命。先祖であり、子孫であり、縦と横の命のつながりであります。命の大事さだけを強調しても、みんな一人ひとりで孤立していて、命は地球より重たいということを言っても、何かばらばらではいけない。互いに縦・横につながって生きている。

そういうことをきちんと押さえれば、親が何をなすべきか。先祖を敬い、お墓参りもし、子孫もきっちり育てていこうと。そして家庭をしっかりと大切に、企業も従業員を家庭に帰そうとする。その辺をきちんと押さええていただいたら、ありがたいなと。そして、人間は他の動植物の命をいただいて生かされて生きていることも認識しなければならない。横のつながりです。これらが環境問題も含め美しい地域社会なり、美しい日本になっていくのではないかと。書かれている趣旨は同じことなんですけれども強調したい。

それから、文章のことになるのですけれども、2行目、「教育者にも品格が求められる」、そのとおりであります。しかし、教師はもとより、子育て、教育にかかわるすべての国民に品格が求められ、そして参画が求められるとすべきでは。

野依座長 「にも」ではやっぱりおかしいと思う。には特にですよ。

門川委員 教師はもとよりです。

その次、真ん中辺で、これも既に出ていましたけど、リーダーの養成ということは大事だと思います。同時に脱落者を出さない。そして、全体の水準を上げることが大事です。今、学力の格差が大きな問題になっています。この格差を拡大しないことにも目標を置いて、今、私は教師を増やさなければ、将来、警察官ばかり増やさなければならぬと、こんな社会になると思うんです。日本は欧米に比べて脱落者が今はまだ少ない。犯罪者も少ない。しかし、このままだと将来、刑務所と警察官ばかり増やさなければならぬ。今、教師を増やし、社会総がかりで、学校を再生するのか、こういうことだと私は思うんです。ここにも家庭、地域社会というのが必要ではないか。

それから、もう一つ、日本人が今まで大事にしていた勤勉さ、礼儀正しさ、そうしたことを、それぞれが自らを振り返り、生き方を考える。そして家族を大事にして地域社会に参画する。そういうことをきちんと押さえて、言葉に入れていただいたら、ありがたい。

最後に、いつもいろんな政策が一生懸命考えられ、今まで答申が出、政策化されてきた。しかし、そういう理念とか方向に対して、昨日、随分塾の話も出たけど、塾とか、一部の私学とか、親に、自分のところの子供さえよかったらという意識が逆に作用して、国の制度を改革するたびに悪い方に行く。いろんな英知を集めて答申出して改革を実践されたら、そういう理念とは逆へ行く動きが必ずあります。未履修問題なんかもその典型ではないかと思うんですけど、そのところをどうするか。の「改革の具体的実践を重視」が大事だと思うんです。フォローアップしていく。こんな答申出たけど、これは建前であって、我が子は逆へ行こうと、こんなことになる。その辺をどうするのかということ具体的に議論する必要がある。

あと基本方向の5原則は、家庭・地域の機能向上を加えて6原則にすべきだと思います。

川勝主査 次の改革の方向についても議論していただきたいので、ご協力お願いします。

品川委員 4点申し上げます。まず、私が原稿にする立場でこのペーパーをいただいたと考えますとき、記事にするのが難しいだろうと思うのです。それほど情報量が多く、長くて真意が伝わりにくいと考えます。メディアや世論に少しでも誤解なく伝えるためには、A4で1枚ぐらいの、シンプルなものがまず必要ではないかと思います。さきほどから「骨太」という言葉が出ておりますが、白石先生がおっしゃったように、最初に打ち出すものはシンプルでグランドデザインがバンとわかるようなものがないのではないかと考えます。

2点目は、こういったペーパーや政府が出すものはどうも抽象的と申しますか、主体があいまいな文章が多いように感じております。そうではなくて、自分が何をすべきか、誰が何をしたらいいのかがわかるように、大人の責任、子どもの責任、企業の責任など主語を明確にした文章にしていただければと思います。

3点目ですが、「教育の再生」についてです。ここに書かれてございますとおり、リーダーを作っていくことはもちろん大事だと私も考えます。ですがそれ以上に、脱落者を出さない教育、すべての子どものニーズに応じた教育の徹底が絶対に大切だと私は考えます。これにつきましては、実は教育のパラダイムシフトが必要だと考えておりました、それはどういうことかと申しますと、一人ひとりの子ども本人の将来の進路を見据え、個々の認知や学習スタイルなどニーズに合った指導をどこまで実現できるかと言うことに尽きると考えます。能力がある子どもであればその能力がどんどん伸びるような教育を受けさせる。子どものニーズがあれば伸ばしてあげればよいと申しますか、伸ばすべきです。ただし、こういったことは親の経済力に関係なく行われなければなりません。と同時に、おちこぼれを作らない指導、できないのは子どもが悪いと

か怠けているからではなくて指導方法の問題だという視点を徹底することも絶対に必要なのです。

アメリカの No Child Left Behind Act にしても、フィンランドにしても何が素晴らしいかと申しますと、一人ひとりの子どものニーズに確実に応じることが法律の精神としてあるということだと私は考えております。そこで4点目ですが、ぜひこの会議で、すべての子どもの教育権・成長発達権を保障するとしてしっかり打ち出していただきたいのです。これは第3分科会だけの話ではないと考えますが、我々は迷ったら、誰のニーズなのか、保護者や教師のニーズではなくて当事者である子ども本人のニーズに応じることを原則として考えていくべきです。それが、できる子はさらに伸ばし、認知に偏りのある子にはその子のニーズに応じた指導を実践し、結果的に一人ひとりのレベルアップと同時にボトムアップにもつながる教育になるのではないのでしょうか。

皆さんがおっしゃっておられる国際力はまさにそのとおりだと考えますが、今、真に求められていますのは本当の意味で教育現場に多様性を導入することだと思っております。みんな違ってみんないいとか、個性が大事などとお題目としては言われていますけれども、教育現場では本当の意味での多様性はまだまだ認められていません。できない子は努力が足りないとか怠けているとかではなくて、その子の認知に応じた指導をしているか教える側が自らを検証しなければならない。そうしてはじめて、本当の意味での多様性が保障されていくのです。そうすることで外国人の子ども、家庭環境がいろいろな状態にある子どもなどいろんな子どもを見る目を、教える側も養えるようになると思います。多様性を認めるということは、当然、言語や文化の多様性にも対応していくということです。だからこそこれをはっきりと打ち出していただけるといいと思います。

川勝主査 ありがとうございます。

小谷委員 今の品川委員の意見の冒頭のところとほぼ同じなんですけれども、これが直接ちまたのお母さん方に行くわけではないと思うのですが、普通に生活している若いお母さんとか、学生さんでも、この教育再生会議のことは知っているわけで、そこからどういうメッセージを出していただけるかは、もし少し簡単なシンプルにさせていただかないとわかりにくいと思うんですね。細かい部分は、この1つひとつ、皆さんに考えていただいて配られていくのだと思うんですけれども、例えば陰山先生がおっしゃったように、あこがれられる大人社会をつくろう、品格ある社会をつくろうでも、何かメインタイトルというか、テーマみたいな、教育再生会議の第3分科会はこの感じのことをやっているんだな、何かいいことをやっていそうだな、聞く耳を持ってほしいな、と思わせる一般市民レベル向けのスローガンをつけていただけると大変いいかと思えます。

川勝主査 ありがとうございます。

具体的な案もいただきました。私案に抜け落ちているものがたくさんあることがわかりました。恐縮ですが、理念に関する議論はここで一段落にして、次の改革の基本方向について御議論をちょうだいしたいと思います。どなたからでも結構ですが、3ページの「教育再生の基本方向」のところ、門川先生からは「家庭」と「地域」も入れたらどうかということでした。「社会総がかり」に関しては、第1分科会、第2分科会でも出ており、先ほど小宮山先生から、社会総がかりの生涯学習、教育だけではなくて自己教育も必要というご議論で、少し膨らみが出てきたと思います。

教育の質の向上に関しては、既に社会人の大量導入、大学院の学位を持った人たちが、高等学校、中学校、

場合によっては小学校の高学年あたりにまで入ってくるようにしないと、最先端の知識にはとても追いつかないという議論も出ています。現職のいい先生は励ましていく。どうしようもない先生は排除の方向でということで、教員の養成、任用、評価の改革をしなくてはいけない、このあたりのところは既に出ているところ です。

それから、教育内容の改革に関しては学力の向上。そのために学力調査が必要。また、地域に根ざしたカリキュラムをつくる必要。これは門川先生、義家さんから出ており、地域コミュニティというシステムともかかわりますが、ふるさと学のようなものが必要。

そして、国際化です。今の品川さんのお話ともかかわりますが、外国語も比較的自由に使えるような思い切った国際化が必要。

そういう意見が出ています。ここでは、第1分科会、第2分科会をにらみながら、第3分科会でしか論じられないものもございますので、そこらあたりを中心に御提言をいただいて盛り込んでいきたいと存じます。まず、中嶋先生から、よろしいですか。

中嶋副主査 若干、今まで議論したことの中に、ここには抜けているのですけれども、私の考え方を強調する意味で9月入学について説明させていただきます。

私は安倍さんが9月入学ということをおっしゃいますし、これは安倍さんの単なる思いつきではなくて、日本の高等教育をかなり思い切って、いわば世界に開こうという、安倍さんが言っている「世界に開かれた日本」というメッセージだと思います。こういうメッセージを安倍さんが発せられた以上、この会議としてはそれができるかできないか、最大限の努力をすべきだと思います。

9月入学というが、単に入学の時期を9月に移すだけではなくて、そのことも非常に必要だと思うんですね。私自身は、国際教養大学は9月入学をやっていますし、グローバルスタンダードに合わせてカリキュラムマッチングもやっていますし、そういうことをやっているのですけれども、全ての授業を英語でもやっていますから、外国からも、単なる日本語という壁を越えた非常に優秀な学生が全世界から集まっています。

そういうことができるというメリットもありますが、もう一つは、日本の大学教育、小宮山さんもいらっしゃるのですけれども、高等教育、特に大学院、これはグローバルスタンダードから言うと非常に立ちおかれているのです。その点は中教審でも大学院教育の実質化の答申を私が部会長で出しておりますけれども、特に大学院なんかは、なぜ、欧米の大学院に日本の優秀な頭脳が向かうかという、大学院教育が物すごく充実しているわけですね。日本の場合、理系は別でしょうけれども、文系だとちょっとしたゼミをやって、それで論文を書かすぐらいのことです。けれども、この数年間、Ph.D を取るプロセスを経るか、経ないかがすごく大事で、日本の特に高等教育、人文社会系はその辺が特に安易ですから、そのプロセスを経て、このプロセスが大事なんですね、肩書だけではない。こんなに高等教育の部分で開いていると、さっきのトップレベルではとても太刀打ちできないので、それをいかに改革するかということが焦眉の課題だと思います。

もう一つ、そういう状況から言うと、日本の大学は、これまで明治維新以来、確かにアジアでは先進的だったのですけれども、まさに世界が物すごく変わっていますから、そういう変化に対応するだけのいわばグローバルな対応がほとんどできてない。カリキュラムもそうですし、カリキュラム改革ができないのです。組織と制度の改革ができてカリキュラム改革ができないのは、カリキュラムの後ろに人がくっついている

からです。最近はなくなったかもしれませんが、講座がある。いろんな人があるから、どうしてもそこが改革できないんです。

例えば私が自ら体験したことですけれども、東京外大というのは語学の教育においては一番の殿堂だと言われているんですが、例えばロシア語には学年 60 人の生徒とそして約十人の教官がいるんです。ところがロシア語を使って就職できる人は数人しかいない。その分、もっとアジアの言語に振り向けたり、そうしたらよほど改革ができるけど、物すごい抵抗があります。それはカリキュラム改革がいかに行かないかということの背後に人がいるからです。その人を根本的にかえないと大学の中からは変わらないのです。そういう状況の中で、どんどん世界のスタンダードからおくれちゃっているという問題があります。

一方、9月入学をするというのは、そういう大学側のグローバルスタンダードに合わせるだけでなく、それを凌駕するような質の高い高等教育をつくるというほかに、私は高校教育、高等学校の改革につながります。昨日からさんざん出ていましたけれども、我々の時代は塾もなかったし、私なんかは山ばかり登っていて、そして秋ぐらいになってようやく入試かななんて、浪人したって平気だったし、今は高校3年生から完全に受験体制に組み込まれちゃうから、ああいう未履修問題が起きるんですね。高校生活を3年間有為にさせるためには、3月までちゃんと高校生をやって、それから秋ぐらいの入試に備えるというぐらいでちょうどいいんです。

そして安倍さんが言っているように、その間、ボランティアでもいいし、あるいは外国を漫遊してきてもいいし、大学の教育に少し触れてもいいし、あるいはまだ履修ができない人は自分で自習してもいいし、もう一回教科書を読んでみるとか、いろんな形で4、5、6、7、8と5カ月あれば、その間に物すごく有益な青春時代を一番多様な時期を過ごせると思います。

私は、だから9月入学は単なる大学のグローバル化ということだけではなくて、安倍さんが言っていたように、日本の高等学校自体は、今回の未履修でも明らかになったような、ああいう青春時代にもうちょっと本格的な若さ、苦悩をする時期があってもいいということからも申し上げているわけです。その場合の1つの障害は、今、みんな大学入試センター試験を受けますから、これがある限りなかなかできないので、入試センターをSATのように資格試験にする。なかなかこれもできないですね。そういう形でセンター試験というようなものがあって、それに対するいろいろな業界があって、あるいは国大協があり、公大協があり、私大連があるということの、そういうがんじからめの中に、今の受験生、高校生は置かれているわけです。それを思い切ってブレイクスルーするには大変いい機会であるし、私はそれはできないことではないと思います。

イギリスなどの場合は、大学に入ってから、御承知のように、1年間、大学が入学資格を与えてから、1年間外国に行ったりする制度がありますが、そういうふうにしたら、いわば高等学校から大学への接続ができる。それから、大学ではもうちょっと教養教育を中心にしなければいけない。ハーバードなんかの大学院に入るのは下から入ってこないです。まさにリベラルアーツの優れたカレッジから入って行くわけで、そういうパターンが日本にないでしょう。そうすると、みんな18歳ぐらいで専門化されて、工学部 エンジニアリング学科と分けられちゃう。このアーリー・スペシャライゼーション、そうではなくて、レーター・スペシャライゼーションにしないと、そこに本当は大学で自分を見つめ、自己開発をやって、そして本当の専門を見つけて、本当の専門はこれから大学院ですね。

小宮山さんがおっしゃったように、知の爆発の時代に、大学というのは、むしろ教養教育を中心に据えていくべきで、いろいろなことが、この9月入学をやることによって是正されるのではないかと思うのですが、それを1つ申し上げました。

野依座長 今の高等教育のものについて、ここにいらっしゃる方に聞きたいのですけれども、多くの方が大学教育を受けられたと思いますけれども、皆さん大学教育に満足されていますか、御自身の経験に照らし合わせて。多分大学ではあまり習わなかったという方が非常に多いのではないかと思います、例外はあるかもしれませんが。今はそれよりも大分レベルがさらに下がっているということです。

私が申し上げたいことは、その観点なんですけれども、安倍政権が「美しい国」をつくるということを言っているらしいです。日本人の中には非常に多様な価値観を持った人、能力も多様だろうと思います。そういったことですけれども、すべての国民がしっかりとした規範と生きるすべを獲得していかなければいけないと思うんですね。そのために小・中・高等教育の課程がそれぞれの固有の目的を達成するということがまず必要だろうと思います。しかし、それぞれが連携していくということも大変大事であって、今の学年制度がいいのかということも検討しなければ私はいけないと思います。

さて、先ほどから何度も出ておりますように、現在の日本の国際競争力の直接的な担い手というのは、大学・大学院を出たリーダー、あるいはそれに準ずる人であって、これはしっかり養成していかなければいけない。その観点から、大学・大学院というのは、最終製品ですから、この製品管理ちゃんとやらなければいけないということになると思います。

今、6・3・3・4、学生を考えますと、文部科学省の意識は6・3・3・4、これしか言わないんですね。しかし実際は、中嶋先生おっしゃったように、6・3・3・4・Xですね。大学院が今の観点から一番大事である。Xと申しましたのは、大学院というのは分野によって違うんですね。人文科学でどうあるべきか、社会科学、ロースクール、ビジネススクールをどうするか。年数も違いますね。理工系をどうするのか。あるいは医学部の教育をどうするのか。医学研究科といいますが、それもみんな違うんですけれども、今までは文科省がそれを画一的に大学院をひっくるめてやろうとしていたので、何も改革がなされてこなかったということで、私はプロジェクトXというのをつくって、大学院を根本的に抜本的に改革しなければいけないと思います。

アメリカのあれが出ていますが、アメリカの底力というのは、実はXのところが強いですね。いい大学ももちろんありますけれども、総じて言えば大学までは大したことはない。しかしXのところ、アメリカの国内、さらに世界じゅうから最も優秀なのを集めてきて、そして徹底的にたたいて、たたき直して、そして鍛練して人をつくっていくということですね。官房長官はきょういらっしゃいませんけれども、官房長官もケネディスクールで、あんな大変だったことはなかったというぐらいすごかれて、そして今日があるということでもあります。ですから私はXのところを真剣にやらない限り国際競争力は得られないと思っております。

具体的には4のところとXのところをどういうふうにつないでいくのかということももちろん現実問題としてはあると思います。大学の今先生というのは、多くの国立大学では、大学院の教授ということになっているわけです。それでそれだけの処遇を受けています。しかし、依然として彼らの興味は、教育の面からいうと、学部教授になって、そして大学院にはない。教育の観点からすれば、大学院の教育に責任を持っ

ていただきたいとは思っておりまして、これは大いに検討していただく。

これは分野によって多岐にわたると思うんですね。ですから、この中でももちろん議論、取っかかりはしていいのしょうけれども、真剣な具体的な取組が必要ではないか、こういうふうに思っております。よろしくをお願いします。

渡邊委員 先ほど出た9月入学に基本的に賛成です。しかし、ただ、9月入学というのも恐らく弊害が出ると思います。というのは、半年間遊んでしまうという状況で。ですから大学受験における入試のレベルとか、もしくは卒業のレベルを明確にして、例えば半年間あるならば、その間、一生懸命勉強しないと、これからの大学の勉強についていけないとかという状況を、9月入学だけではなく、それを取り巻くルール決めみたいなものが大事だと思います。

というのは、今非常に懸念しているのが、各大学が生徒が集まらないものですから、例えばうちのようなか中の学校にも推薦入学枠がいっぱい来るんですよ。そうしますと勉強をしないまま大学へ入っていく。大学で勉強しないということで、この無試験入学というのが日本の教育のレベルを確実に落としていくだろうなど。そうしたときに、出口において、ここだけは大学卒業生ならちゃんとやらなかったら、あなたは大学として認めないよというような何か基準を国が設けていかないと非常に危険かなというふうに思っています。

それから、2点目としまして、これはまた別の視点なのですが、学校選択制というものをこの会議で積極的に考えるべきだと思います。というのは、なぜかと申しますと、アンケート等も日経新聞にも出ておりましたが、今、日本の3分の2以上の親御さんが学校選択制を賛成していると。そのときに「社会総がかり」という我々のテーマを掲げるならば、社会、その中で一番大事なのは親御さんですし、親御さんがこの学校に参加したいと言っている、参加させる一番簡単な方法は選択させることです。確かにそれに対する弊害等は多くあると思うんですが、私としてはプラス、マイナスを皆さんで考えながら、学校選択制をどういう形ならば実行できるだろうかということ、ぜひこの場で検討していただきたいということで2点お願いいたします。

白石委員 学校選択に関してはどちらの分科会でメインに扱うということがまだ、この場で議論されていないと思うんですけども、きのうから出ております議論で、多様化をもっと押し進めるということを考えると、より頑張った学校に生徒や保護者が集まってくる。それを実際に手当てしていくためには人数に応じた予算配分、学校選択というのはセットでついてくるべきものではないかと思うんですね。

ですから、第1分科会の方でこれを議論するのであれば、こちらの方でさせていただきますが、それを前提として議論していいのかどうかということは全体会議の中でオーソライズしていただく必要があると思います。

川勝主査 そうですね。大学自体は選択制です。学校選択制をあえて言われたのは小学校・中学校の段階で、それを導入するということですね。葛西先生、お願いします。

葛西委員 大学の話が出ていますので、私の感じていることを1つ申し上げます。私は以前、ある私立大学の外部評価委員をやっていました。そのときに非常に驚いたことがありました。それは、大学はマニファクチャー、サプライヤーであり、コンシューマである父兄並びに学生が望むような学部をつくり、内容を決めて教えなければならないという基本思想を大学側が持っていたことです。

その結果、何が起こってくるかという、例えば学部の名前に「環境」、「情報」、「総合」などという言葉を使うことによって、学生の人気を集めようとするわけです。また、実際に学生が集まるらしいです。

中嶋副主査 もっと最近はいろんなのが、それは数年前の話。

葛西委員 そうですか、もっとひどくなったのかもかもしれませんが、私は、「教育の基本というのは、研究により真理や先端をきわめ、それを皆に教えるというところにあるわけで、需要と供給の関係にあるという考え方をあまり強く持ち過ぎると、教育そのものを劣化させる原因になるのではないか」ということをそのときは申し上げました。大体の部外評価委員は私と同じ意見だったのですが、学校側は、学生の数が減ってきているので、それでは学校がつぶれますというようなことで、そちらの方向に流れていくんですね。

教育を立て直すというときには、教育の持つ根本的な機能である、研究により真理を求め、価値あることを追及し、それを皆に教えるという本質を忘れてはいけないと思います。

もう一つ、大学院のことについて、今、野依先生からお話ございましたが、これはおっしゃったように、学部、何をやるかによってもものすごく違うように思います。

私は、日本の大学で法学部、アメリカの大学で経済学の大学院を出ました。アメリカの大学院は、経済学において極めて水準が高いかもしれません。しかし、それは学部のレベルが低いことの、言ってみれば反作用であって、学部であれば、全く何のバックグラウンドもなしに行っても簡単に行けます。ただ、そのとき思いましたことは、私の先生は経済学部で21歳でドクターを取った人と25歳でドクターを取った人でしたが、極めて優秀でした。私が感じたことは、アメリカは大学院レベルの教育水準が必ずしも高いというよりも、優秀な人間を伸ばすシステムというのが極めて進んでいるということでした。

中嶋副主査 おっしゃるとおり、一番大事なんです。

葛西委員 極端なこと言うと、20歳の初めぐらいでドクターになれるというやり方をしているところ、よしあしは別として参考になるポイントかもしれないと思いました。

以上です。

陰山委員 競争のことと、グローバリズム、9月入学というのは全部連動していると思うんですけども、ちょっと私もよくわからないのですけれども、これの最近出たデータを見ると、申し訳ないけれども、今の日本の大学というのはいいという数字一応出ていますね、ここでは。それがいいか悪いか別問題として。グローバル化したときに、本当に悪くなったときに生き残れるんですかという心配ですね。

今、日本の状況を考えたときに、今のゆとり教育の指導要領は、どうあがいたって、今のところあと3年続くんですよ。もうあと何年かは、それでいった子供たちが、数年間は大学へ入り続けるという実態があるわけですね。その一方で、中国は物すごくやっていますよ。そうなったときに、多くの私学が欠員状態であったときに、例えば広島大学もそうですし、立命館はAPUつくっていますから、実は中国あたりとかアジア各に門戸を開いているわけですね。物すごく大量に入ってくることになると思うんですね。日本語の壁も一応下がったと。それから9月入学になって大量に入ってくる。その人たちは期間が終わったら、それぞれのお国に帰っていただけるのだろうか。日本の生活を見てしまっただけでなれてしまっただけで。

片一方で、日本で今度就労人口が急速に減ってくるという問題があったときに、JRにしてみても、ワタミにしてみても、優秀だったら使われると思うんですよ、中国人で何であろうか。そうなってくると、ワタミの店長では中国人の店長さんのもとで日本のアルバイトの人たちが働くという構造が出てくるというこ

とまで、私は想定しておかなければいけないと思うんですよ。

中嶋副主査 それはいいことじゃないですか。

陰山委員 そうなんです。それをいいことと思うのか、それとも国民感情にのっていけるかどうかです。私は気になるのは、かつてドイツがそういうふうになんてやったときに、ネオナチがアバレマーというベトナム難民を排斥したということがありますから、いつだったか、民族除外みたいな話、ちょっと出ていたじゃないですか。そういうふうなことが起きてくるから、私はこの問題については最終的には賛成なんです。ただ、相当これは準備が要るのではないかということ。

中嶋副主査 もちろんそうです。さっき渡邊さんおっしゃったような問題もあるし、だからこそ異文化教育みたいなものをきちんと考えていかなければいけないですね。

陰山委員 その中で、先ほどちょっとおっしゃっているように、大学院教育というものをきちんとやっていくということを、大学・高等教育をひっくるめて、そのところを盛り込んでおかないと、それとセットですよ。

野依座長 研究社会では、外国人がリーダーになることは何ら問題ありません。

葛西委員 治安問題に関係してくるんですよ、その問題は。

土居室長代理 1つだけ事務局から、資料、2点ほど申し上げたいと思うんですが、今の外国人の問題については、成長戦略の中でいろいろ議論されていまして、この資料の10ページにグローバル戦略というのを新経済成長戦略の一環として述べておりますけれども、いわゆる単純労働者の問題については、非常にこれは慎重にやらなければいけないだけども。

川勝主査 資料のどこですか。

土居室長代理 資料4の10ページ、真ん中にグローバル戦略というのがございますが、要するに質の高い外国人材の受入れ、これは大いにやっていかなければいけないということで、来年度、安倍内閣の最初の予算でも、外国からの留学生の拡大ということはかなり強く打ち出しておるということは1つあります。

もう一つは、大学の競争力の点につきましては、これは資料をお出ししておりますけれども、文部科学省の方からも言われておまして、研究とか教育とか、大学運営とか、いろんな各面で評価しなければいけない。確かに研究の面で、特に理学系の研究の面では論文の引用数等々においてはそんなに劣ってないということなんです。教育の面についての国際比較のデータはないんですけども、民間のデータ、経済界でもよく使われますIMDの調査、これはその国のビジネスマンが見た教育についての評価なんです。これは何ページかに載っておりますが、日本の全体の競争力はかなり落ちてきているんですけども、それでも今17位ぐらいなんです。日本の大学の教育が先進国で最低になっているという、日本のビジネスマンはそう評価しているという、そういうデータしかございません。

池田座長代理 先ほどから9月入学の件で、中嶋先生もお話のように、9月入学という件は、国際的に開かれた大学、そういうことと、安倍総理が言われたことのもう一つ柱としましては、奉仕活動ということですね。私は安倍総理が言われた、その2つの中の1つの奉仕活動は、これは制度化するという意味合いがあったと思うんです。制度化することについては私は大賛成で、制度化することとは、ある意味では義務化すること。義務化することとは強制力もあるということになってまいります。日本の社会の中で、今、奉仕ということに対しまして若干希薄になってきている。それを制度化・義務化するというこ

とによって、これは大学入学前にそういう形を持ち込めば、私はこれは高校教育・中等教育・初等教育の中にも、当然そういう義務化されたものが導入されてくるであろうと、それを期待しまして、何とかどこかで義務化することによって突破口を開いていただきたいというふうに思って、きのうも第2分科会の中で「奉仕活動」ということを入れさせていただいたわけですが、一貫しまして、ぜひとも9月入学の中での「奉仕活動」ということを提起していただければ大変ありがたい。

そういうところから、私は社会との接点を持つということが大切だと思っております。教育は教育の現場という独立したものがありますけれども、常に社会と接点を持つという意識がないところに私は大きな問題があるような気がしてなりません。規範意識も常に社会と接点を持つことによって私は醸成されてくるであろうと思います。これは初等教育においても当然の話なので、そういったことで「奉仕活動」というものをこの再生会議のメインに置いていただければ大変ありがたいと思います。

川勝主査 「奉仕」と「ボランティア」とを区別されていることに御留意ください。ボランティアは自発的、奉仕は半強制という意味で使われています。

池田座長代理 若干そういうことで御議論あるかと思いますが、ある意味で、私は義務化というものが、これについては必要ではないかと思えます。

小宮山委員 今の9月入学の問題についてですが、大学としては、9月入学に反対する理由は私はあまりないと思います。今、大学院の試験は2回やっているんですよ、9月と2月と2回やっている。入学試験ぐらい大変な作業というのはなくて、複数機会受験制、これは維持するのも必死ですよ。それでも2回やっているもので、これが1回になることはあまり問題ではない。

ただ、物すごく影響が大きいです、大学の外に。単純に言えば、GDPなんていうのは1%近く減るんじゃないでしょうか。定年が変わらないとすれば働く期間が減るわけですから。さっきも誰かおっしゃったけれども、半年間は、どこがケアするのか。勝手にやれといったらほとんどの人が遊んじゃうでしょう。塾が喜ぶでしょうね。物すごく塾がはやる。お母さんが一緒にボランティアに行くかもしれない。予算の問題もあります。私立大学は最初少なくとも半年間収入が入らないから、その間、手当てする必要あるでしょう。授業料の補助はしておいてあげないと、いずれ入ってくるのですけれども。ともかく影響が大きいから、よくシミュレーションをした上で考えないと安易にはできません。犬がしっぽ振っているつもりが、しっぽに犬が振られちゃうということが起こりかねない。

川勝主査 今の話にも関係しますが、中嶋先生、葛西先生、野依先生から、6・3・3・4制を前提にした場合と、そうでなくて飛び級などで早く社会に出させることもありえますので、いろいろなシミュレーションができます。ここでは、6・3・3・4制の見直しも視野にはいつてきているということを指摘しておきます。

海老名委員 学力のある生徒でも、経済的に不可能で、皆さんがおっしゃるように、大学進学、進学とおっしゃいますけれども、進学できない生徒がたくさんいるんですよ。その子供たちはどうしたかということ、フリーターになるとか、落ちこぼれのような状態で社会へ押し出されてしまう。その受入れというのはどういうふうにするんでしょうか。大学へ行きたくても行かれない子は多いです。奨学制度をしている、副官房長なんかそうですけど、足ながおじさんの奨学金をもらってこの地位にいらっしゃる。下村さんなんかそうなんですよ。そういう制度をちゃんと知っていればいいですけども、知らないままに経済的に

無理だから、多少この子は学力があるけれども、大学は行かせられないよという子が往々にしてありますけど、そういう子供たちが社会へ出て行ってしまふんですね。そういう子供たちはほうりっぱなしなんでしょうか。ですから町にフリーター、何しているのかわからない子供たちが大勢出てまいります。これからの社会のことを考えて、そういう子供さんたち、大学へ行かれない若者たちのことを考えなくてはいけないのではないかなと思います。

川勝主査 ありがとうございます。

品川委員 9月入学についてはすでに実施している大学がいくつもあるわけですし、私はいいと考える。ただ、高校を卒業してから入学までの期間は奉仕活動をするというふうに決めてしまう必要はないのではないのでしょうか。もっと自由であっていいと思います。

奉仕活動について検討するのであれば、何歳から何歳の間に何カ月間行うというように、たとえば期間に幅を持たせるなど弾力的に行えるようなシステムも、検討してもいいのではないのでしょうか。その際、ボランティアと奉仕活動の違いを定義づける必要もあるでしょう。ボランティアとは異なり、強制力のあるものが奉仕活動になるわけですね。その意味を明確にすると申しますか、なんのためになぜやるのかははっきりさせたほうがいいと思っております。いきなり奉仕活動といいますが違和感を覚える人もいらっしゃるでしょうし、それはそれで当然のようにも考えます。一方で、奉仕活動は規範意識を育てるのに大きく貢献するとも言われています。規範意識や自国民であるという意識を育てるのに、たとえばアメリカや韓国のように軍隊があるところはそこでそういった意識が高まるという意見もございますよね。アメリカには予備軍がありますし韓国には徴兵制がありますし、そういった場で意識が変わるということは否定できないと思いますけれども、日本にはそういった場がございません。ですので、規範意識を高める手段の一つとして奉仕活動を行う意味を多角的に検討してみてもいいのではないかと考えます。

それに関連するのですが、グローバル化に対応するための大学の9月入学だけではなく、初等教育から異文化理解を促すような基礎的教育、つまり文字通り多様性を理解し認め、そのなかでコミュニケーションを図っていくような具体的なスキルを身につける教育を実践していく必要があると考えます。と申しますのも、現在でも小学校などでは異文化教育ということはいろいろと行われております。ですが、実際にどういうことを異文化教育の名のもとでやっているのか見てみますと、単に外国の人が来て、こんな文化がありますよというような紹介レベルも少なくありません。それはそれで必要ですので否定はしませんが、私はさらに踏み込んだ、多様性に対応できるスキルを身につけることが異文化理解の第一歩だと考えております。

具体的に申し上げますが、たとえばフィンランドの教育がすばらしいのはクリティカル・シンキングや、コミュニケーション・スキル、論理力等といった具体的なスキルの養成がしっかりと義務教育の中に導入されている点にあると私は考えております。異文化理解の原点は、先ほどもおっしゃっていただきましたけれども、言いたいことが言える、聞きたいことが聞けるということが第一歩です。そういったことが母語でできなければ、外国語でもできません。もっと言いますと、自己理解・他者理解をベースにした自尊心・共感力があり、その上でコミュニケーション能力や対人関係能力や問題解決能力が求められます。英会話ができればいいという問題ではありませんし、発音がネイティブのようである必要もない。かように、異文化理解とか異文化教育を推進するのでありましたら、中身をしっかりと出していかなければダメだと考えます。こういったことを前提に踏まえたうえで、すべての子どもたちの多様性を認めるという視点に立って考えますと

9月入学でもかまわないのではないかと考えます。

川勝主査 ありがとうございます。

門川委員 2点ですけど、教員の資質の向上の部分で、今、議論されている教職大学院ですね。日本で大学院レベルでの教員養成というのが不十分であるというのが先日の議論である。優秀ないろんな人が教育界に入っていていただくことはいいわけですけども、教育としてのプロを養成するために法科大学院のような教職大学院をつくっていくという制度設計が今できつつあります。それが京都のことばかり言って申し訳ないですけど、従前の大学の枠内でやると、これまでの延長になってしまうと、京都教育大学を中核に京都の私学も総かがりて新たな枠組みとして、連合教職大学院をつくらうとしています。それに学校現場と教育センターがきちんと融合してやろうというようなことをやっております。教えるプロをきちんと育てるため、大学院レベルできちんと力を注がなければ、単に大学院修士を出て、免許を取るだけでは、小・中・高等学校で教えるプロにはならないという、そんなことが1つです。

もう一つ、選択制の問題ですけども、どの部会で議論していただいてもいいんですけども、今の学校教育に批判がある、あるいは閉鎖的な体制に批判があるのは事実です。だから、それをどうしていくかということですけども、この間からコミュニティスクールという議論がありますけれども、地域や親が参画して行ってそれを変えていく。

(海老名委員退室)

地域で子供を育てるため、学校の外部評価や説明責任、情報公開と親や地域の参画により、地域立のような学校にしていく。徹底的に改革する。そして地域のみんなが学ぶ学校を良くするという、当事者意識を持って良くする。自分の子供を隣の少しでもいい学校に入れることで参画するのではなしに、地域と学校が一体感を高め、地域の教育力全体を高めて地域の学校を良くする。その結果、地域社会も良くなっていく、そういうサイクルに変えていくことが公の教育であり、教育再生だと私は思うんですね。

東京だけではなしに、全国津々浦々見たときに、地域社会の核としての学校が役割を果たしてきたし、果たしていかなければならない。そのために学校は変わらなければならぬし、教師が変わらなければならぬと思います。同時に親も地域もその学校を良くするために汗をかく。そういう関係をつくっていくのか、隣の学校がいいから、隣の学校に行くのかということの選択でもあると思うんですね。私は地域社会の再生が大切で地域で学校を良くしていくべきだと確信しておりますので、選択制については否定します。

川勝主査 そろそろ最後の締め時間です。短めにお願いします。

渡邊委員 今言われたのは地域立、学校選択制に地域立があればいいと思うんですね。地域立をやるから学校選択制ではないという今の意見はおかしいと。選ばれるために、我々は地域立でいこうよ、もっとみんながいい学校をつくっていこうという、それが選択制のもとですから、それが言いたかったんです。

白石委員 私も2点ありまして、当事者意識を持つということは、選択制が導入されている場合でも、そうでない場合でも両方可能だと思うんですね。要するにこの再生会議で議論しているのは、システムを含めた多様性ですから、こうであらねばならないという議論ではなく、選択肢があって、その中で地域が何を選んでいくかというアプローチが大切なのではないかと思います。

これからの進め方の提案なんですけれども、先ほど野依座長がおっしゃいました小・中・高・大学・大学院をあわせてそれぞれが固有の役割を持ち、次のステップに安心して送り出していく、それぞれが脈絡を持

っているということに関心を持ってきている国民の人たちに示していくことがとても大切です。今回、この合宿で出た議論の中で相当集約されてきている目標ないし、今後、再生会議で打ち出していきべきキーワードというのが得られたと思うんですね。例えば多様性の確保、画一性の排除、リーダーを伸ばし、時間をかけて教えなければいけない子にはそういうふうにする。一人ひとりの個性ときめ細やかな教育とか、国際標準や職業意識、まず、そういうものを短く整理をしていただいて、それを実現するためには小・中・高・大学・大学院で何をどういう能力を出していくのかというわかりやすい表に整理していただいて、その中で、例えば「 $1 \times 1 = 1$ 」「 $1 \times 2 = 2$ 」「 $1 \times 3 = 3$ 」でもいいので、親、学校、企業はこういうふうコミットできるかという1枚ものがあれば、今回の合宿の議論こうだったよ。それぞれ小・中・高・大学・大学院をにらんで、私たちは脈々と子供の年齢に合わせてこういう議論をしてきたということがみんなが共通理解ができますし、漏れがないかというチェックもできますので、議事録なんかはぜひ後回しにして、皆さんにこのマトリクスがわかるように、ぜひ整理をお願いできればと思います。

中嶋副主査 大分いろいろな議論が出ましたのですけれども、さっきの奉仕活動については、池田さんがおっしゃったようなことがうまく取り入れることがまさに教育再生になるので、9月入学を含めた、その辺は単なるボランティアの中で行われるだけではないと。それで大学院のことがさっき出ましたが、1つは幼児教育だと思うんですね。今まで幼児教育は、学校教育法の中になくて、教育基本法にもなくて、全部小学校からなんですよ。就学前の教育がいかに大事かということは諸外国は徹底してやっていますし、この間も申しあげました鈴木メソッドみたいなものをいかに世界でプリバールしているかということを含めて考えますと、従来、6・3・3・4という図式ですけれども、5歳児教育をどうするかというあたりから提言する必要があるわけですね。それは5歳児というと、例の保育園・幼稚園という問題があって、私はいつも言うように、厚労省と文科省ということが出てくるけれども、子供の目から見ると1つなんですよ。幼稚園と保育園の区分けも大分いろいろな社会の変化によって変わってきていますから、本当はその辺からきちんと一元化を推進する。そして、特に就学前の場合には情操教育なんかをきちんとやらないといけません。

これは今後少し時間をかけて、その辺も議論させていただきたいので、今日は、今のところ頭出しというか、皆さんぜひいろいろな御意見があると思いますので、一言申しあげました。

川勝主査 おっしゃりたい方、まだございますか。

陰山委員 このところに資料を載せていたんですけれども、1つ、落ちこぼれてきた子供たちというのは、社会の変化の中で、負け組の階層がそこから出てきているということなので、福祉との連携ということをきちんと入れていただきたい、それだけです。

小宮山委員 1つだけ、お金の問題なんですけれども、教育資源が大量に投入されているのに教育が非常によくないというような表現がどこかにあったと思いますが、国際比較で議論すべきだと思います。OECDのデータでも圧倒的に日本の公的な教育投資は低いんですね。

陰山委員 私のデータの中に入れてあります。

野依座長 高等教育についても多忙化ですよ。もっと教員を増やさなければいけない。

小宮山委員 これが日本のGDPに対する教育予算の割合です。これがアイスランド、ニュージーランド、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、フィンランド、イギリス、アメリカ、韓国、諸外国に比して圧倒的に低い。PIISAテストの点ではフィンランドが1位、2位が日本、というぐあいに投資との相関は見ら

れないんですけども。

山中副室長 それとは違う資料ですが、財政力が日本は、資料4の7ページ。

川勝主査 留学生が増えているということですね。留学生会館は日本人が入れませんね。

品川委員 都内にあります留学生会館などは日本人が入ってはいけないという前に閉鎖すると聞いておりますが。

川勝主査 留学生会館は現代の「唐人屋敷」だとか「出島」だということで、留学生からは不満がでています。

小宮山委員 留学生というのは質ですね。9・11の前は中国の留学生はアメリカに8万人いて、日本は5万人だったんですよ。今は日本が9万人でアメリカは5万人です。もう数じゃない。ただ、数増やせという形では失敗しますよ。

川勝主査 たくさんの意見をちょうだい、ありがとうございました。

まず、私案の理念の記述は、難しい、長いということなので、シンプルにしますが、基本的にお認めいただいたと思います。語句の使い方では「地球社会」は「地球環境」問題として使うなり、「国際社会」に改めます。「文化力」については、言葉を補い、野依座長の御意見を生かしたいと思います。国というのは、いわば力の体系、利益の体系、価値の体系の総体で、それぞれが軍事力、経済力、人材力に対応しますが、それらの一体です。ただ、時代とともに力点が変わります。文化力を強調するのは、軍事力や経済力が不要ということでは全くありませんせん。その辺が誤解のない形にします。また、脱落者への視点が入っていないので、これは盛りこみます。ともかく、第1分科会、第2分科会で取り入れていただくものもあり、なるべく短くしたいと思います。

それから、改革の基本方向につきましては、中嶋先生、野依先生、葛西先生等々からいただきましたように、大学院レベルを考える。大学院における国際的な、いわばグローバルスタンダードとしてのBA、MA、Ph.Dがあり、そこでの競争力をどうつけるかが課題で、それとのかかわりで9月入学についても引き続き検討させていただきます。

それと関係して「プロジェクトX」。大学院教育をどうしていくかということです。カリキュラムの内容もさることながら、大学の先生は国立に関しては、学長はすべて国際公募にするとか、思い切った工夫をしないと国際化はできないと思います。そういうことも含めて、これから「プロジェクトX」で検討していく。大学院の国際化とレベルアップについて検討課題とすることを、皆さんに納得していただいたと思います。

それから、9月入学とのかかわりで、奉仕活動です。ボランティアは自発的なもの。奉仕活動は社会との接点をもち、規範意識を高めるために義務化が必要であるという、座長代理のお話もございましたので、これも今後検討させていただきたい。

また、幼保一元化も出ていまして、就学前の子供たちの教育をどう考えるかということも引き続き検討させていただきたいと思います。

こうした改革の方向案について、今日いただきました御議論をできる限り生かしてまとめ返し、今度の総会で提示するという段取りにさせていただきます。どうも長時間、発言時間はそれぞれ短かったのでありますが、ありがとうございました。最後に山谷補佐官。

山谷総理補佐官 本当に自由な御議論ありがとうございました。この再生会議というのは、閣議決定によっ

て総理、官房長官、文部科学大臣がお入りになられて進めていく会議でございまして、それが普通の審議会、あるいは総理の自由な勉強会とは全く違うわけでございまして、1月の第1次報告は誤解を招くことがないように示していかないといけないと思います。

1月の報告書に対して、国民の思いが真っ二つになったり、正しく伝わらなくなったりということで、教育再生会議への信頼が損なわれては、国民の望む教育再生は実現しないと思います。

そのような風景も含みながら、皆様お一人おひとりに諮って総会へというようなプロセスを踏みたいと思うんですが、よろしゅうございましょうか。

事務局、まだまだ知恵も力も足りませんので、どうぞ皆様の方からまた御意見をお寄せいただきたいというふうに思います。よろしくをお願いします。

川勝主査 9月入学が書き込まれるかどうか、プロジェクトXで検討できますね。

山谷総理補佐官 1月はまず当面の課題を。それで5月の取りまとめは骨太を意識して。予算づけとか、法律改正、各省の折衝にかかわる案件が具体的に入れられてくると思います。年末はもっと予算づけを明確にしたい段階でありますので、1月の段階ではどのようなプレゼンテーションといたしますか、書きぶりがよいかということをご意見を伺いたしたいと思います。

川勝主査 これで閉会させていただきます。ありがとうございました。